

日本学術会議

説明資料

令和3年9月9日

日本学術会議の在り方に関する政策討議(第4回)

梶田 隆章

本日の報告内容

- 令和4年度概算要求概要
 - 国際活動の強化について
 - 科学的助言機能の強化について
 - 情報発信力の強化について

日本学術会議における令和4年度予算概算要求について

- 日本学術会議では、日本学術会議のより良い役割発揮に向けて、現在、中長期的・俯瞰的視野に立った科学的助言のための枠組みを構築するなど、現行組織下でも可能な改革を推進中。
- 令和4年度は、現行組織の下で、効率化を図りつつ改革を進めるため、前年度予算同額を要求。

令和3年度予算額
985百万円



令和4年度概算要求額
985百万円

1. 国際活動

○国際学術団体等との交流及び情報発信強化等

- 1) Gサイエンス等、各国アカデミーとの交流・連携強化
- 2) 国際活動に参加する会員、国際学術団体役員等が交流・連携するプラットフォームの設置
- 3) 国際的課題に関する提言等の海外に向けた情報発信の強化

3. 情報発信

○研究者コミュニティや国民との対話及び情報発信力の強化

- 1) SNSなどを活用した情報発信機能の整備・強化
- 2) 学術フォーラム等の動画配信の推進等

2. 科学的助言

○中長期的課題に対する科学的助言機能の強化や外部との意見交換の多様化

- 1) 研究力の強化、カーボンニュートラルの実現など中長期的課題に対する科学的助言活動等の強化
- 2) 学術研究団体、産業界等との連携・交流体制の強化

4. 会員選考

○会員候補選考において説明責任を強化し、選考プロセスを見直すための経費

◆令和4年度概算要求の主な項目

- ・ **Gサイエンス等、各国アカデミーとの交流・連携強化【17百万円（令和3年度：4百万円）】**
G7各国アカデミーが参加するGサイエンス学術会議は、R4年度は日本で開催予定。
日本での開催は、日本が中心となって議題を設定し、科学者の代表機関としてイニシアチブを取り、各国アカデミーとの協働、国際社会への学術的貢献を牽引できる重要な機会。
- ・ **国際活動に参加する会員、国際学術団体役員等が交流・連携するプラットフォームの設置【1百万円（新規）】**
各国際学術団体役員・役員経験者の会員等間で知見や経験を相互に交流させ、日本学術会議の国際学術団体に対する活動の意義や現状を把握し、日本の学術の国際的プレゼンスを高めるための方策（役員の派遣、国際会議の共同開催など）を検討する協力体制を構築する。
- ・ **国際的課題に関する提言等の海外に向けた情報発信の強化【7百万円（新規）】**
提言等の分かりやすい解説の作成や英語での発信を行う。
- ・ **国際協力・交流体制等の強化【2百万円（新規）】**
国際学術会議（ISC）等の国際学術団体との連携体制や国際協力・交流体制の強化のための学術調査員を採用する。

◆令和4年度概算要求の主な項目

- ・研究力の強化、カーボンニュートラルの実現など中長期的課題に対する科学的助言活動等の強化
【3百万円（新規）】

日本学術会議の行う意思の表出について、個別分野の観点にとどまることなく、中長期的視点と俯瞰的視野、分野横断的な検討が必要であることから、委員会等間の相互の横断的な情報・意見の交換や連携を図るため、R3年度に委員会等連絡会議を設置。

R4年度は、横断的な課題について連絡会議や幹事会に助言を行う各分野の第一人者等の活用を図る。

- ・学術研究団体、産業界等との連携・交流体制の強化【12百万円（新規）】

学術研究団体や、産業界を始めとする日本学術会議外の組織との連携により、互いの役割分担を踏まえた活動を行うとともに、日本学術会議による意義のある科学的助言の発出のために活用するための定員要求を行う。

また、調査分析の専門的業務に関する高度な専門性を持ち、各部、委員会等の活動を直接サポートする若手研究者を学術調査員として積極的に採用し、重点テーマにおけるデータ収集や分析機能を強化する。

情報発信について

◆令和4年度概算要求の主な項目

- ・ **S N Sなどを活用した情報発信機能の整備・強化【6百万円（令和3年度：1百万円）】**
「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」において、「対象となるステークホルダー（国民、研究者、政府・行政関係者、報道関係者など）に応じた適切な広報と情報発信の強化」を推進することとしており、S N Sの活用等の充実の強化を図る。
- ・ **学術フォーラム等の動画配信の推進等【4百万円（令和3年度：3百万円）】**
動画配信プラットフォームの活用、I C Tによるリアルタイムの情報交換等を通じた社会とのコミュニケーション機能の拡充をさらに積極的に行う。
- ・ **情報発信体制の強化【1百万円（新規）】**
情報発信の専門的業務に関する高度な専門性を持つ学術調査員を採用する。
- ・ その他、
 - ・ **会員選考における説明責任強化等【1 1百万円】**
 - ・ **事務局機能の強化として、**
総合企画調査推進チーム（令和3年度に設置済）による委員会等連絡会議の事務の実施、
新たな学術調査員の採用及び定員要求【再掲】
 - ・ **IT化等の業務見直しにより5 8百万円の合理化減**
等を実施。